

事業名 **農地基本台帳整備事業**

政策	明日につながる産業の振興	施策	都市型農業の推進	基本事業	施策の総合推進
----	--------------	----	----------	------	---------

部名	農業委員会事務局	事業開始年度	平成23年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	主査(農業委員会担当)	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	農地基本台帳
手段	複数の管理形態で分かれている農地基本台帳情報を、専用の管理パッケージソフトウェアを導入することにより1つのシステムとして統合し、地図情報システムとも共有、連動化を可能とすることで、情報の有効活用や効率的な運用を行う
意図	農地基本台帳の基本事項とそれに付随する情報、地図情報を統合することにより各耕地の一元的で効率的な情報収集が可能となり、各種の許可・届出にかかる申請相談業務や耕作地証明等の発行に際して迅速な対応や正確性の向上が図られる。また、各種項目に渡る台帳情報の更新・移動についてはきわめて専門性の高い作業であるが、これらの管理運営においてシステム導入でマニュアル化されることにより、継続的に均一な運用を行うことが可能となる。

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	台帳数		冊			1	1	
対象指標2								
活動指標1	管理耕地数及び賃貸借等各耕地の付帯情報数		件			51,151	51,151	
活動指標2								
成果指標1	管理耕地数及び付帯情報数		件			51,151	51,151	
成果指標2	管理耕地1筆あたりの情報収集に要する所要時間		分			15	15	
単位コスト指標								
事業費計(A)			千円	0	0	4,000	1,145	0
正職員人件費(B)			千円	0	0	815	1,619	0
総事業費(A)+ (B)			千円	0	0	4,815	2,764	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持: 現状の目的や方法に変更がなかつ24年度実施する事業
- 見直し: 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止: 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規: 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			